

# 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」 について(補足資料)

2024年6月25日

マルハニチロ株式会社(TSE:1333)



# 資本市場からの評価に対する現状認識

**PBR 1倍割れ**  
(2024年3月期 0.72倍)

**ROE 10.8%**  
(2024年3月期)

**PER 7.2倍**  
(2024年3月期)

PBR1倍割れに対して、現状認識及び改善の施策は下記の通り

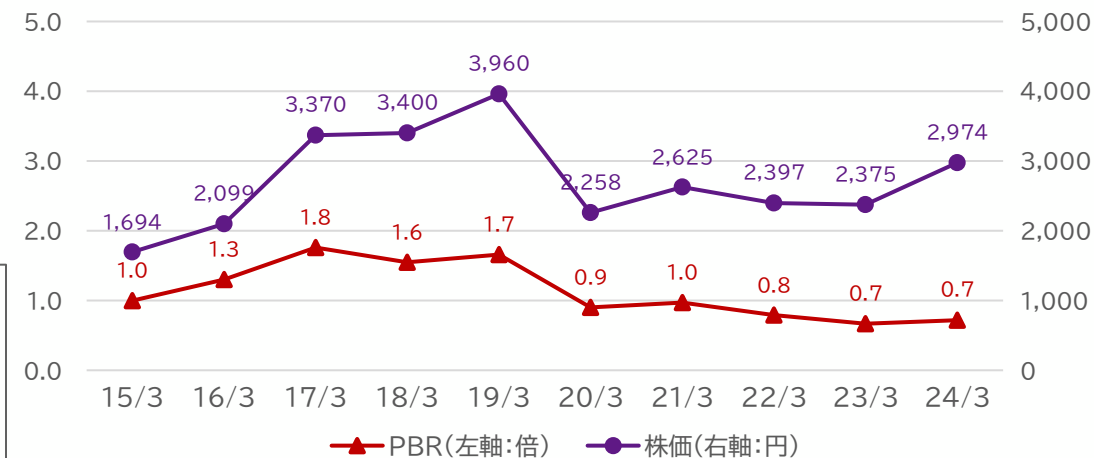
●ROEは近年10%以上で推移しているが、「水産事業のボラティリティが高い」という認識を投資家に持たれていることから、他の食品企業と比較してPERが低位で推移している

●ROEのさらなる引き上げを目指すとともに、PER等のバリュエーション指標の切り上げに向けて、下記施策を取ることにしている

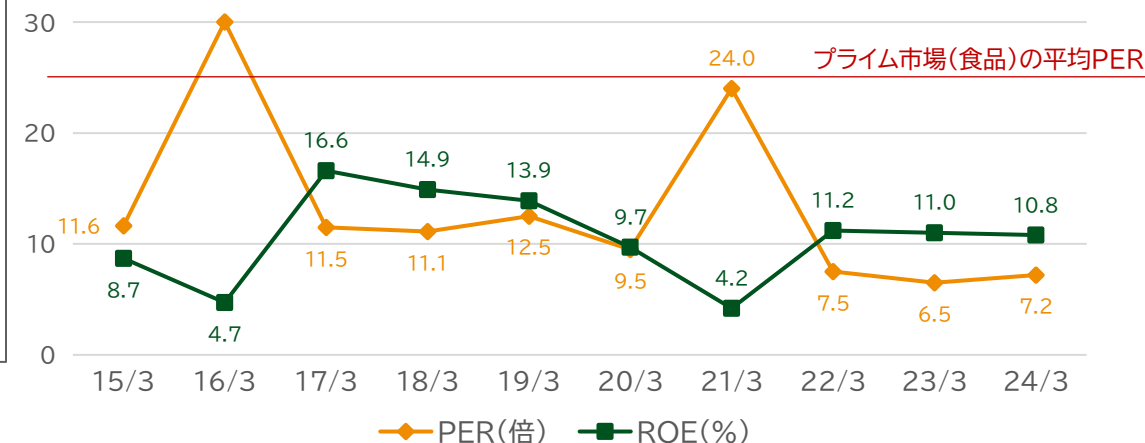
< 施策 >

- 1) 事業部門別のROICを導入し、資本効率性を意識した経営を行う
- 2) より事業リスクの実態にあったセグメント情報の組み替えを行い、当社事業の安定性が高いことを投資家に理解してもらうよう開示の充実を行う
- 3) 株主還元の強化
- 4) 政策保有株式の縮減 ほか

PBRおよび株価の推移



PERおよびROEの推移



# 企業価値向上に向けた中長期的な取組み①

## 1) 資本効率性を意識した経営

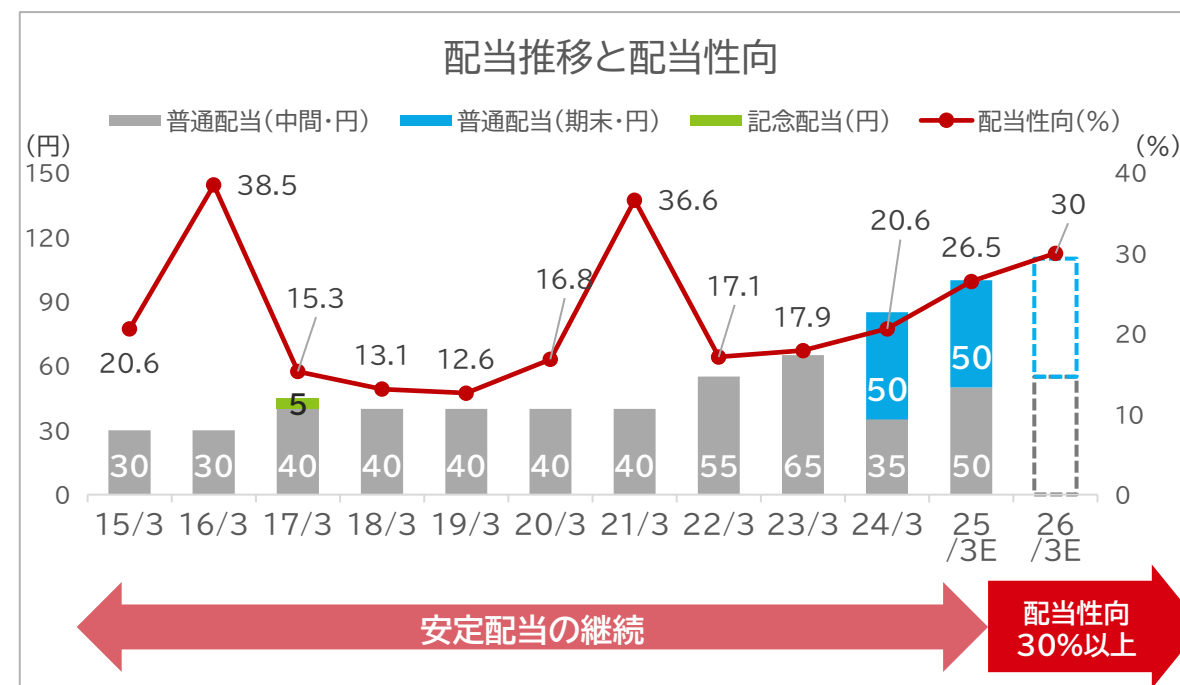
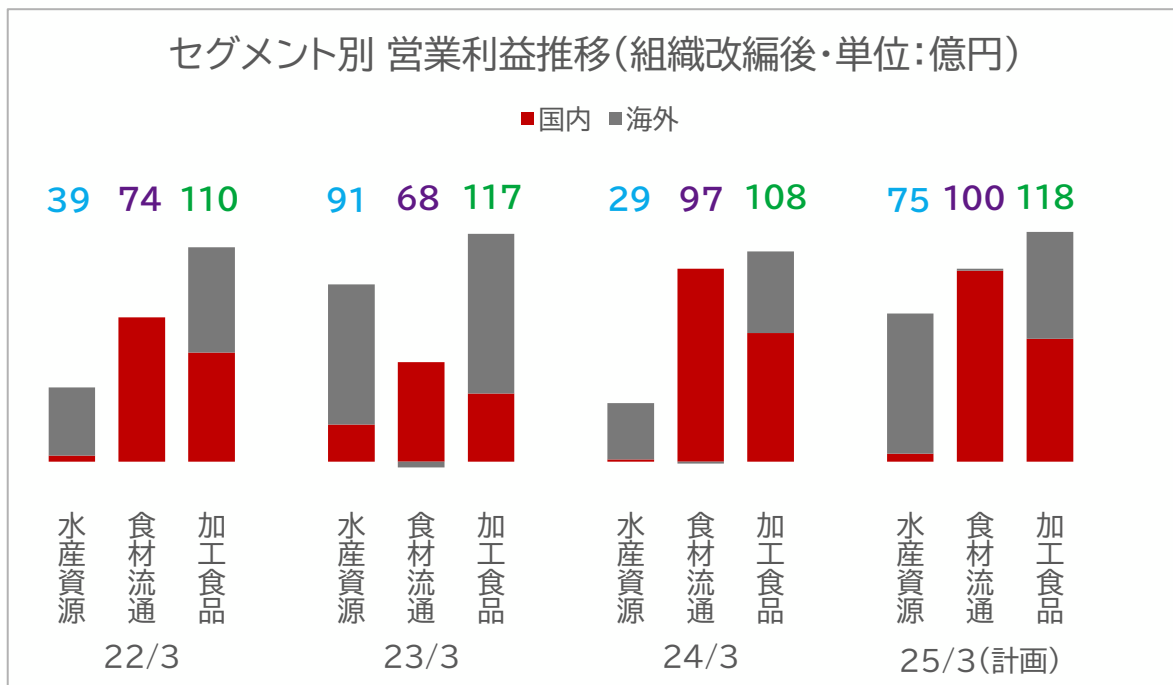
●セグメントごとにROICを高め、株主価値の向上につなげる(セグメントごとのROIC開示も今後検討)

セグメント	収益向上の施策		投下資本
	日本国内	海外	
水産資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操業効率向上によるコスト削減(漁業)</li> <li>・魚粉使用量低減や飼育技術の向上によるコスト削減(養殖)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高利益商材を中心に拡販</li> <li>・高付加価値品の開発・拡大</li> <li>・養殖魚の販売強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;Aを含めた水産資源アクセスの強化やバリューチェーンの強化</li> <li>・工場における生産性の向上、省人化の促進などによるコスト削減(北米)</li> </ul>
食材流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益率の改善(価格改定、注力カテゴリー・チャンネルへの販売強化)</li> <li>・商品の改廃による効率化</li> <li>・水産物相場に左右されない高付加価値商品の開発・拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物および業務用商材の販売強化</li> <li>・介護食品事業の販売強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産と販売の再構築による全体最適</li> <li>・商品の改廃による資本効率向上</li> <li>・在庫回転率を高め、運転資本を縮減</li> </ul>
加工食品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益率の改善(価格改定、注力カテゴリーへの販売強化)</li> <li>・商品アイテムの削減</li> <li>・高付加価値商品の開発・拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷凍食品の販売強化</li> <li>・ペットフードの新規販路開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場再編による最適化</li> <li>・工場の省人化によるコスト削減</li> <li>・商品アイテムの削減</li> </ul>

# 企業価値向上に向けた中長期的な取組み②

## 2)開示の充実化 3)株主還元の強化

- ・組織改編を行い、収益の予見がしやすい事業構造へと改善
- ・株主還元の充実(2023年3月期～2025年3月期増配、2026年3月期配当性向30%以上を目指す)



## 4)政策保有株式の縮減、ほか取組み

取組みの実効

- ・政策保有株式などの売却による資産圧縮を通じた収益性向上(2年以内を目安に、3分の2以上の売却を目指す)
- ・役員への業績連動型株式報酬制度および従業員向け株式給付制度の導入、従業員持株会の活性化発信を強化
- ・財務規律の維持を前提とした財務レバレッジ活用による最適資本構成の検討と資本効率性の向上
- ・資本市場との丁寧な対話と情報開示における量・質両面の強化

今後

- ・個別の事業説明会を実施するなど、成長戦略の発信を強化
- ・**ROIC、WACCなどを含めた具体的な計画は次期中期経営計画(2026年3月期～)で公表予定**